

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第106期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 合同製鐵株式会社

**【英訳名】** Godo Steel,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗川勝俊

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

**【電話番号】** (06)6343-7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 上地秀典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)  
合同製鐵株式会社東京営業所

**【電話番号】** (03)5218-7090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役東京営業所長 山口義夫

**【縦覧に供する場所】** 合同製鐵株式会社東京営業所  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	63,681	66,920	129,898
経常利益 (百万円)	495	637	769
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,685	420	1,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,898	98	966
純資産額 (百万円)	93,169	93,747	94,098
総資産額 (百万円)	179,270	180,081	181,617
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (円)	16.25	2.55	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	48.6	48.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	264	655	4,629
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,494	1,264	2,747
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,783	779	4,916
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,605	5,754	5,584

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.43	0.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第105期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第106期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災による一時的な停滞の後のサプライチェーンの早期復旧や新興国の需要の拡大等により、基本的には持ち直しの傾向が見られましたが、欧州の財政危機に伴う急激な円高や株価の低迷、放射能問題や電力不足などを背景に景気の先行きの不透明感が強まっております。

電炉業界におきましては、震災の影響による国内需要の停滞や、急激な円高に伴う輸出環境の悪化等により厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループにおきましては、販売数量は前年同期と比較し、ほぼ横ばいに推移したものの、鉄スクラップの価格は依然として高い水準が継続し、鋼材価格はやや改善された状況でありました。

第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期比3,239百万円増加の66,920百万円となり、営業利益は前年同期比85百万円減少の493百万円となりましたが、持分法投資損益の改善などにより、経常利益は前年同期比141百万円増加の637百万円となりました。純損益は、前年同期には多額の投資有価証券評価損を計上していましたが、前年同期比3,106百万円増加の420百万円の利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3,244百万円増加の66,640百万円、セグメント損益（営業損益）は前年同四半期比89百万円減少の287百万円の利益計上となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3百万円減少の364百万円、セグメント損益（営業損益）は前年同四半期比3百万円増加の213百万円の利益計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度比1,536百万円減少の180,081百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比722百万円増加の65,131百万円、固定資産は、前連結会計年度比2,258百万円減少の114,950百万円となりました。流動資産の増加は、主としてたな卸資産が増加したことによるものであります。固定資産の減少は、主として保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

## 負債

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度比1,184百万円減少の86,334百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度比203百万円増加の53,093百万円、固定負債は、前連結会計年度比1,388百万円減少の33,240百万円となりました。流動負債の増加は、主として短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債の減少は、主として長期借入金の減少によるものであります。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度比351百万円減少の93,747百万円となりました。これは主として、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から48.6%になりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は5,754百万円となり、前年同四半期より149百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは655百万円の収入（前年同四半期は264百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少2,029百万円があったものの、減価償却費2,716百万円があったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,264百万円の支出（前年同四半期は1,494百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,047百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは779百万円の収入（前年同四半期は1,783百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加800百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は36百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年9月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,602	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	8,114	4.73
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,003	3.50
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,279	2.50
シービーロンドンアールイーファンド 116 (常任代理人 シティバンク銀行(株))	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品川区東 品川2-3-14)	3,936	2.30
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリ ノーザントラストガンジーアイリッシュクライア ンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央 区日本橋3-11-1)	3,581	2.09
計		82,416	48.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	11,602千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	8,114千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,003千株

2 上記のほか、自己株式6,213千株(持株比率 3.62%)があります。

3 当第2四半期会計期間において、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)の連名で平成23年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
日興アセットマネジメント(株)	9,017千株	5.26%
中央三井アセット信託銀行(株)	3,079千株	1.80%
住友信託銀行(株)	1,700千株	0.99%
中央三井信託銀行(株)	634千株	0.37%
中央三井アセットマネジメント(株)	262千株	0.15%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,482,000	164,482	-
単元未満株式	普通株式 757,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	164,482	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 214株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2-2-8	6,213,000	-	6,213,000	3.62
計	-	6,213,000	-	6,213,000	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584	5,754
受取手形及び売掛金(純額)	1 34,172	1 33,412
有価証券	-	100
商品及び製品	12,632	14,415
仕掛品	420	600
原材料及び貯蔵品	10,219	9,561
繰延税金資産	-	91
その他	1,379	1,195
流動資産合計	64,409	65,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,016	47,286
減価償却累計額	30,150	30,711
建物及び構築物(純額)	16,865	16,575
機械装置及び運搬具	103,515	104,319
減価償却累計額	82,776	84,298
機械装置及び運搬具(純額)	20,738	20,021
土地	59,302	59,293
建設仮勘定	237	194
その他	2,089	2,156
減価償却累計額	1,714	1,799
その他(純額)	375	356
有形固定資産合計	97,520	96,442
無形固定資産	708	813
投資その他の資産		
投資有価証券	16,535	15,318
長期貸付金	215	200
繰延税金資産	-	5
その他(純額)	1 2,227	1 2,168
投資その他の資産合計	18,979	17,694
固定資産合計	117,208	114,950
資産合計	181,617	180,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,301	25,271
短期借入金	18,938	20,829
リース債務	42	39
未払法人税等	99	93
賞与引当金	884	854
災害損失引当金	50	-
その他	5,573	6,004
流動負債合計	52,889	53,093
固定負債		
長期借入金	18,274	17,443
リース債務	51	42
繰延税金負債	1,664	1,301
再評価に係る繰延税金負債	11,824	11,824
退職給付引当金	1,691	1,696
役員退職慰労引当金	19	32
負ののれん	547	369
その他	555	531
固定負債合計	34,629	33,240
負債合計	87,518	86,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	36,145	36,318
自己株式	1,294	1,296
株主資本合計	79,632	79,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	266
土地再評価差額金	8,019	8,019
その他の包括利益累計額合計	8,271	7,753
少数株主持分	6,194	6,189
純資産合計	94,098	93,747
負債純資産合計	181,617	180,081

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	63,681	66,920
売上原価	58,332	61,580
売上総利益	5,348	5,339
販売費及び一般管理費	1 4,769	1 4,845
営業利益	578	493
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	133	134
固定資産賃貸料	141	139
持分法による投資利益	-	43
負ののれん償却額	177	177
その他	42	59
営業外収益合計	504	563
営業外費用		
支払利息	283	278
持分法による投資損失	155	-
その他	148	141
営業外費用合計	587	419
経常利益	495	637
特別利益		
固定資産売却益	10	24
特別利益合計	10	24
特別損失		
固定資産処分損	59	54
投資有価証券評価損	3,142	190
減損損失	22	-
その他	2	-
特別損失合計	3,227	245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,720	416
法人税、住民税及び事業税	12	26
法人税等調整額	59	181
法人税等合計	72	154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,793	570
少数株主利益又は少数株主損失( )	107	150
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,685	420

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,793	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	670
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	895	669
四半期包括利益	1,898	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,766	97
少数株主に係る四半期包括利益	131	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,720	416
減価償却費	2,896	2,716
減損損失	22	-
負ののれん償却額	177	177
固定資産除却損	59	54
固定資産売却損益( は益)	10	24
投資有価証券評価損益( は益)	3,142	190
持分法による投資損益( は益)	155	43
受取利息及び受取配当金	143	143
支払利息	283	278
売上債権の増減額( は増加)	6,599	760
たな卸資産の増減額( は増加)	1,644	1,304
仕入債務の増減額( は減少)	4,713	2,029
未払消費税等の増減額( は減少)	89	21
その他	491	128
小計	379	799
利息及び配当金の受取額	186	167
利息の支払額	287	280
法人税等の支払額	14	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	203	2
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	896	1,047
有形固定資産の売却による収入	27	32
貸付けによる支出	71	69
貸付金の回収による収入	12	15
その他	382	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	500	-
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	800
長期借入れによる収入	3,720	3,550
長期借入金の返済による支出	3,515	3,290
配当金の支払額	248	251
リース債務の返済による支出	23	22
少数株主への配当金の支払額	13	3
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,783	779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,013	170
現金及び現金同等物の期首残高	8,619	5,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,605	1 5,754

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(自己株式の取得)	
当社は平成23年9月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。	
1.自己株式の取得を行う理由	
機動的な資本政策等の遂行に資するため。	
2.取得に係る事項の内容	
(1)取得対象株式の種類 当社普通株式	
(2)取得しうる株式の総数 3,000,000株(上限)	
(発行済株式総数に対する割合 1.82%)	
(3)株式の取得価額の総額 600百万円(上限)	
(4)取得期間 平成23年10月4日～平成23年11月29日	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形及び売掛金	19百万円	18百万円
投資その他の資産 その他	153	146

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
連結従業員(住宅資金)	134百万円	113百万円



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃	2,824百万円	2,866百万円
役員報酬	257	246
給料及び手当	486	487
賞与引当金繰入額	226	195
退職給付費用	57	70
賃借料	127	99
減価償却費	82	133
研究開発費	8	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,605百万円	5,754百万円
現金及び現金同等物	5,605百万円	5,754百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,394	287	63,681	-	63,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	81	83	83	-
計	63,395	368	63,764	83	63,681
セグメント利益	376	210	586	8	578

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,640	279	66,920	-	66,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	85	85	85	-
計	66,640	364	67,005	85	66,920
セグメント利益	287	213	500	7	493

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	16.25	2.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,685	420
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,685	420
普通株式の期中平均株式数(株)	165,258,568	165,243,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。